

を送ったことは否定できません。ロータリアンはロータリアンであることに誇りを持ち、一般の人たちもロータリアンになることを夢見たわけで、ロータリーは大きな発展をとげたのです。

1929年から始まった世界大恐慌の時期に、ロータリアンがなしとげた大きな業績の一つに、四つのテストの制定があります。1931年、包装済食品戸別訪問販売の職業分類でシカゴ・クラブの会員であったハーバート・テラーHerbert Taylorは、不況のあおりを受けて、莫大な借金を抱え倒産の危機に瀕していたクラブ・アルミニウム社の経営を引き受けることになりました。もしも、会社の再建に失敗すれば、250人の従業員が仕事を失うことになります。

彼はこの状況から脱出して、会社を再建するためには、道徳的、倫理的な指標がどうしても必要だと考えました。従業員が正しい考え方を持って正しい行動をすれば、会社全体の信用が高まるに違いありません。社員全体が簡単に憶えられて、自分を取り巻く全ての人たちに対して、考えたり、言ったり、行動したりするときに応用できる、道徳的な指標が必要であることに気づいたのです。社長室の机の前で頭をかかえながら、思い浮かんだ24語の言葉を書き留めたのがこの四つのテストです。

この四つのテストは倒産の危機に瀕した会社を立ち直らせるための純然たる経営上の指針であることに留意しなければなりません。四つのテストは、学校や駅に張り出したりして日常生活に適用するものではありません。その使用を事業上の取引に限定すると共に、邦訳や解釈を厳密にする必要があります。

Four-way test 四つのテスト

「事業を繁栄に導くための四通りの基準」ならば、当然Four-way testsと複数形になるはずですが、これが単数形であるのは、事業を繁栄に導くためには、四通りの基準を一つずつクリアすればいいのではなく、四つ纏めたものを一つの基準として、そのすべてをクリアしなければならないことを意味します。ロータリーの綱領がObject of Rotaryと単数形であり、四つの項目が渾然一体となって、一つの綱領を形作っているのと同様です。

Is it the truth? 真実かどうか

商取引において、商品の品質、納期、契約条件などに嘘偽りがないかどうかは、非常に大切な基準です。真実というのは、「80%の真実」という言葉が示すように、人間の心を通じたアナログ的な判定であるのに対して、事実とはその事実があったのか、無かったのかの二者択一を迫るデジタル的判定ですから、ここでは「事実かどうか」「嘘偽りがないかどうか」という言葉を用いるべきでしょう。

Is it fair to all concerned? みんなに公平か

fairとall concernedという言葉の翻訳に問題があります。fairは公平ではなく公正と訳すべきでしょう。公平とは平等分配を意味するので、例え贈賄で得たunfair不正なお金でも平等に分ければ、それでよいこととなります。all concernedはallだけが訳されており、肝心のconcernedが省略されています。冒頭に述べたように四つのテストは「商取引」の基準として定めた文章ですから、このconcerned(関わりのある人、関係する人)は「取引先」のことを意味することは明白です。従ってこのフレーズは「すべての取引先に対して公正かどうか」ということを意味します。

Will it build goodwill and better friendship? 好意と友情を深めるか

goodwill は単なる好意とか善意を表す言葉ではなく、商売上の信用とか評判を表すと共に、店ののれんや取引先を表します。すなわち、その商取引が店の信用を高めると同時に、よりよい人間関係を築き上げて、取引先を増やすかどうかを問うものです。「信用を高め、取引先をふやすかどうか」と訳すべきです。

Will it be beneficial to all concerned? みんなのためになるかどうか

Benefitは「儲け」そのものを表す言葉です。商取引において適正な利潤を追求することは当然なことであり、決して恥ずべきことではありません。ただし、売り手だけが儲かった、また買い手だけが儲かったのでは公正な取引とは言えません。その商取引によって、すべての取引先が適正な利潤を得るかどうか問題なのです。「すべての取引先に利益をもたらすかどうか」と訳すべきでしょう。

ロータリーの二つ目の奉仕理念は、Service above self であり、弱者に涙して人道的な奉仕活動を実践する社会奉仕や世界社会奉仕の活動です。

このService above self の原型となった言葉が、1911年8月22日に開かれた第2回全米ロータリークラブ連合会の年次総会のエクスカージョンである、コロンビア川をさかのぼる船旅の中で、1910年に創立されたミネアポリス・ロータリークラブ会長のベンジャミン・フランクリン・コリンズが即興演説の中で語った言葉 Service-not self でした。

この言葉は、コリンズが新しい奉仕理念として提唱したのではなく、ミネアポリス・ロータリークラブの運営方針を、たまたま彼が発表したに過ぎません。私が2002年にRI本部で発見したコリンズのスピーチ原稿を要約すると、自らの利益を得るために、ロータリーに 参加するのは間違いであること。いろいろな機会を通じて会員同士が助け合い、会員同士の取引を拡大すること。会員同士の相互取引には限界があるのでその対象をロータリアン外に広げる必要があるということが書かれており、ロータリアンだけで商取引を独占するのではなく、他の人たちにも分け与える必要があるという、「He profits most who serves best」に極めて近いスローガンだと考えるべきでしょう。

なおこの言葉が、この大会においてモットーとして採択されたという人がいますが、それは間違いで、大会議事録にはその記録がありません。

Service, not self を「自己の存在を否定して他人に奉仕する」という高い次元の奉仕理念だと説く人がいますが、これは大きな間違いです。この間違いを犯した大きな原因は、元シカゴ・クラブ会員であったオーレン・アーノルドが書いた「ゴールデン・ストランド」であり、この本に書かれたService-not selfに関する誤った記述をあたかも真実の如く伝えてきた、一部のリーダーたちの責任も否定できません。この本にはコリンズの職業を弁護士と記載していますが、正しくは果物卸売商です。

何れにせよ、Service-not self を「自己犠牲の奉仕」や「無我の奉仕」と解釈するのは間違いであり、いままではロータリアンが独占していた取引を、ロータリアン以外の人にも分け与えることを

Service-not selfといういささかオーバーな表現で表したものに過ぎません。当時の人たちがロータリー運動に参加した理由は、ロータリアン同士の物質的相互扶助による事業の発展であり、宗教や倫理高揚を謳ったのでは、誰もこの運動に魅力を感じないことは容易に理解できるでしょう。そんな中で、今までロータリアンが独占していた取引を、ロータリアン以外の人にもシェアしようというのですから、当時の人にとってはまさにService-not selfの心境だったのかも知れません。

さて「He profits most who serves best」と「Service above self」の二つのロータリー・モットーの推移を調べると興味ある事実が判ります。

1910年 シェルドンによるHe profits most who serves his fellows best 発表

1911年 ミネアポリスクラブの方針 Service-not self 発表

シェルドンHe profits most who serves best をロータリー宣言の結語として採択

1915年 RI会長に就任したアレン・アルバートがミネアポリス・クラブの出身であったため、自らのクラブの方針であったService-not selfを使用

1916-18年 「He profits most who serves best」と「Service-not self」の双方が使われる

1920年 「He profits most who serves best」と「Service above self」の双方が使われる

1921年 Service-not self、Service above self、Service before selfを廃止して、He profits most who serves bestのみにする決議案が提案され否決。当時はいろいろなフレーズのモットーが共存していたと考えられる。これ以降は「He profits most who serves best」と「Service above self」の双方が使われる。

1950年 「He profits most who serves best」と「Service above self」の双方をロータリー・モットーとする決議案が提案され採択される

なお「Service above self」というモットーは1920年から登場しますが、誰によって、何時作られたかについては不明です。一部にはシェルドンの作だという人もいますが、シェルドンの論文の内容は「He profits most who serves best」に関する記述のみで、「Service above self」についてはまったく触れていませんので、シェルドンの作ったフレーズではないと思われます。

対社会的な奉仕が、ロータリー運動の中で市民権を得るようになった一方で、今度はその〔奉仕〕のあり方をめぐって再び熾烈な論争が起きました。ロータリアンの心に〔奉仕の心を形成〕することがロータリー運動の本質だとする理論派と、〔奉仕活動の実践〕こそロータリアンの使命だとする実践派との論争です。

ロータリー運動を〔奉仕の心の形成〕として捉えた理論派は、ロータリークラブの使命は、ロータリアンに〔奉仕の心〕を形成させることであり、ロータリアン個人個人が奉仕の心を持って、自分の職場や地域社会の人々の幸せを考えながら、職業人としての生活を歩むことであると考えました。すなわち、クラブ例会で会得した高いモラルに基づく〔奉仕の心〕で事業を行い、その考えを業界全体に広げていくことが、全ての人々に幸せをもたらし、それが地域社会の人々への奉仕につながることを確信し

ていたのです。もし、職業奉仕以外の分野で、奉仕に関する社会的ニーズがあれば、夫々の会員が個人の奉仕活動として実施するか、自分が属している職域や地域社会の団体活動として実施すればよいのであって、クラブはあくまでも、どのような社会的ニーズがあるのかを提唱するだけに止めるべきであり、社会奉仕活動の実践は、ロータリークラブが実施母体になるのではなく、そのニーズを世に訴え、それに対処する運動が盛り上がるような触媒として機能すべきである。どうしても、地域社会に何かしたいのならば、職業上得られた Profits から個人的に行ったらよい、という考え方でした。

これに対して、[奉仕活動の実践]に重きをおく実践派は、現実には身体障害者や貧困などの深刻な社会問題が山積し、これまでにロータリークラブが実施した社会奉仕活動が実効をあげていることを根拠に、理論派とことごとく対立しました。実践派から見れば、奉仕の機会を見出して、それを実践することこそロータリー運動の真髄であり、単に、奉仕の心を説き奉仕の提唱に止まる理論派の態度は、責任回避としか写らなかったのです。[奉仕の心の形成]と[奉仕の実践]の論争は、個人奉仕と団体奉仕、さらに金銭的奉仕の是非にまで発展して、綱領から社会奉仕の項目を外せという極論まで飛び出すほどの、激しい対立が続きました。

1922年、RI理事会はエリリア、トレド、クリーブランド各クラブより共同提案を受けて、決議 22-17 を採択して、身体障害児に対する対策を奨励しました。しかし、この決議を行った直後に開催された理事会では、身体障害児救済の事業に狂奔することを戒める理事会決定を行っています。理事会の態度は更に二転三転し、1923年のセントルイス大会において「決議 23-8 障害児並びにその救助活動に従事する国際的組織を支援せんとする障害児救済に関する方針採択の件」という、とんでもない決議を提案する姿勢を示しました。これは積極的に身体障害児対策を推奨するために、国際身体障害児協会の仕事をロータリーが代行し、その費用を援助するために、RIが年間1ドルの特別人頭分担金を徴収することを定めたものであり、もしも、これが決議されれば、理論派の反対はもちろん、クラブ自治権の問題までもが加わって、收拾がつかない状態になることは必至でした。

これに反対したシカゴ・クラブの会長ポール・ウェストバークたちは、「駱駝がやってくる」と称する一大反対キャンペーンによって、セントルイス大会の代議員たちを説得しました。その結果、決議 23-34の成立と引き替えに、同決議は撤回されることになって、この論争に終止符が打たれることになりました。決議委員長の指名を受けたウイル・メーニアは4名の委員と共に決議 23-34を書き上げ、この1,000語からなる決議は直ちに大会で皆に披露され、一言の訂正もなく採択されました。

決議 23-34は単なる社会奉仕に対する指針ではなく、ロータリーの綱領に基づくすべての活動に対する指針であると同時に、ロータリーの奉仕理念を現す唯一のドキュメントでもあり、「この哲学は奉仕 - 「超我の奉仕」の哲学であり、「最もよく奉仕する者、最も多く報いられる」という実践倫理に基づくものである。」とロータリーの奉仕理念を定義しています。

さらに、「奉仕するものは行動しなければならない。ロータリアン個人もロータリークラブも、奉仕の理念を実践に移さなければならない。」と、ロータリー活動は理念の提唱だけではなく、実践活動が

伴わなければならないことが明記されています。

さて、Service above selfは誰が提唱した言葉かは判りませんが、弱者に涙する人道的奉仕活動すなわち社会奉仕や国際奉仕(世界社会奉仕)のモットーであることは間違いありません。

現在このモットーは、利己の心を超越して、他人のことを思い遣り、他人のために尽くす Ideal of Service, which is thoughtfulness of and helpfulness to others. というチェスレー・ペリーの解釈がつけられ、Official Directoryの最終ページに収録されています。

社会奉仕活動が盛んになり、これに世界社会奉仕が加わって国際奉仕活動を含めたボランティア活動全般に広がってきました。社会奉仕とはコミュニティ・サービスの翻訳ですから、このコミュニティ範囲をどこにするかによって、その活動範囲が変わってきます。21世紀はボーダーレス社会だと言われています。ボーダーレス社会ということは、ボーダー(境界)が無いわけですから、コミュニティの範囲も地球全体に広がってくるわけです。従って、今後は社会奉仕という概念が拡大されて、現在の社会奉仕と世界社会奉仕を包括したようなものになり、それにロータリー財団の活動が加わって、これらが渾然一体となって機能していくのではないかと考えられます。なお、この人道的奉仕活動を端的に表現したモットーが service above self なのです。

一方、He profits most who serves bestというモットーについては、当初からヨーロッパ、特にイギリスのロータリアンは強い反発を持っていました。シェルドンは事業を学問と考えて、法則を当てはめたり、原因結果論から継続的な物質的利益をあげることを前提にした職業奉仕理論を提唱しましたが、イギリス人にとっては職業は神から与えられた天職であるという考えが前提であり、物質的な利益よりも道徳的宗教的な伝統を尊重する傾向がありました。さらにシェルドンの論文には神という言葉も天職という言葉も一切出てきませんし、敢えてVocationという単語を使わずOccupationを使っていることもイギリス人にとっては耐えられなかったのかも知れません。元来、天職という発想がカルビン、ルター、マックス・ウェーバーとヨーロッパに端を発しているだけに、シェルドンは敢えてこれに反発したのかも知れません。そのような経緯から、現在でも毎回のよう規定審議会には、イギリスから職業奉仕のモットーを廃止する提案が出し続けられています。

1927年のオステンド大会で四大奉仕が実施された際、そのパイロット・プログラムに参加したのがイギリスであったことから、職業奉仕がVocational Serviceと命名されたことから、職業天職論が主流となり、シェルドンの職業奉仕理念と大きな解離を見せるようになってしまいました。

その後は、イギリスの標的は職業奉仕のモットーの具体的内容を表した道徳律の廃止運動に変化していきます。その影響を受けて、シェルドンがロータリーを去った翌年の1931年に道徳律が頒布禁止になります。1948年にはRIの職業奉仕委員会が廃止になります。さらに1951年には道徳律そのものが廃止され、1980年にはRI細則に細々と残っていた道徳律という言葉も抹消されます。

1987年に40年ぶりに復活されたRI職業奉仕委員会が、「職業奉仕に関する声明」を発表します。実

はこの中に書かれている、「クラブが職業奉仕を実践する」という文章について疑義が生まれてくるのです。職業を持っている個人だから職業奉仕の実践ができるのであって、職業を持たないロータリークラブがどうやって職業奉仕の実践をするのかという疑問です。さらにRIはその具体例としても職場訪問、優良従業員の表彰、ボランティア活動をあげていますが、これが果たして職業奉仕活動かどうか、疑義のあるところです。

職業奉仕理念の衰退、職業奉仕活動の混乱に引き続いて、さらにその矛先がHe profits most who serves bestのモットーそのものに向けられてきました。1989年の規定審議会で、このモットーは第二モットーに格下げになり、Service above selfが優先されることになりました。

2001年の規程審議会で、あらゆるロータリーの文書や声明には、性限定用語を使わないという決議案が採択されたことを理由に、6001年6月のRI理事会は、He profits most who serves bestを使用停止にする決定をしました。日本からの猛反対のキャンペーンによって、RIは急遽、使用停止を撤回したものの、2004年の規程審議会において、They profit most who serve bestに変更されてしまいました。

なお、2007年の規定審議会において、ロータリーの原則はI serveであるという理由からThey profit most who serve bestがHe / She profits most who serves bestに変更されました。規定審議会には毎回のように第二モットーを廃止してService above selfに一本化しようというイギリスからの提案が出されています。He profits most who serves bestを失うことはロータリーから職業奉仕理念を取り去ることを意味します。He profits most who serves bestとService above selfの二つの奉仕理念を持っていることがロータリーの特徴であることを忘れてはなりません。

本日のセミナーのメイン・テーマである職業奉仕の事例研究に入りたいと思います。

毎日のように新聞紙上やテレビを賑わす企業の不祥事を見るたびに、「どうか、ロータリアンでありませんように」と心の底で願うのは私だけでないと思います。

業界の慣習だから、自分の会社だけでは是正できないと言いつける人もいます。しかし、ロータリアンは業界全体の代表者として、ロータリーの提唱する職業奉仕理念をその業界に広める義務があるのですから、敢えてその困難に立ち向かわなければなりません。

最も大切なことは、構造的な犯罪とも言われる不公正競争を是正することです。贈収賄や談合を業界の慣習として是認するのではなく、これを恥ずべき犯罪として粛清する勇気と努力が必要です。まず構造的な問題に対処する必要があります。会社のためにやったと言いつける人がいるかもしれません。それならば会社は誰のためにあるのでしょうか。会社は株主のためにあるわけではありません。社員のためにあるのでもありません。会社はその職業を通じて社会に貢献するためにあるのです。

「儲けようと思って事業を営んではならない。自らの職業を通じて社会に貢献するために事業を営みなさい。」職業奉仕理念の根底となるシェルドンの言葉を忘れてはなりません。

ロータリーは資本主義経済の下での自由競争を前提として生まれた組織です。自分の会社で作った素晴らしい製品を、それを必要とするすべての顧客に届けるのが原則であり、その意味からは、日本ではごく当たり前になっている系列化とか、一社に直属した下請制度は、ロータリーには馴染みません。親

会社の指示によって、生産ラインを増強しても、その製品を必ず親会社が引き取ってくれるという保障はありません。一社に頼らず、どこの会社にも納入できる素晴らしい製品を常に開発することが、企業を生き残らせる大きな要素なのです。

一世を風靡した「看板方式」も、自社で作った部品を能率よく製造ラインに届けるのならばともかく、在庫を減らすために下請け会社のリスクとして行うのならば、ロータリーの職業奉仕とはかけ離れた行為と言わざるを得ません。

品質が高い商品を販売したり、品質の高い技術を提供することが大切です。賞味期限が切れた製品や品質管理に問題のある製品を販売して会社の存続を危うくした不二家や雪印乳業の例を繰り返してはなりません。品薄に乗じて価格を吊り上げて一時的には儲けたとしても、需給のバランスが正常になれば、顧客は見向きもしなくなるに違いありません。店主や従業員の顧客への態度や気配り、豊富な品揃え、高い商品知識、一旦売った商品や業務に対する責任、顧客が感じる満足感と公平感、こういったものの全てがサービスであり、サービスの良い店には必ず顧客がリピーターとなって訪れたり、別の顧客を紹介してくれるのです。更に顧客の満足度の高い事業所は、結果として高い職業倫理を持った事業所だと言えます。顧客の満足度を高めるサービスこそが企業の永続的発展と成功を保証する唯一の方法なのです。

不祥事を起こせば信用は一瞬のうちに失墜します。しかし、一旦落ちた信用を回復するのは至難の業なのです。

一昨年の春に、鶏インフルエンザを巡って、浅田農産という会社の倒産と社長の自殺という痛ましい事件がありました。近畿圏の生協に広く鶏卵を納入していたことからこの会社が堅実な事業経営をしていたことが判ります。平常は10羽単位だった鶏の死亡率が、100羽、1000羽単位と対数曲線を描いて増えていったことに、もしや、鶏インフルエンザに罹ったのではないかと疑ったことは容易に想像できます。一瞬の判断のミスが致命的な結末に繋がります。もし、彼がロータリアンであり、四つのテストを知っていたならば、きっと正直に届け出たのではないのでしょうか。当然、会社にとっては一時的に大きなダメージがあったとしても、自ら命を絶つような事態には陥らなかったに違いありません。同じ時期に、同様な事態に陥った近所の養鶏場が、いち早く届出をしたために、一時的には大きな損失を被ったものの、行政から感謝状まで貰って、事業を継続していることから考えても、この四つのテストを拳々服膺しながら事業生活に適用することの大切さをしみじみ感じた事件でした。

自分の会社が利益を得ているのは、事業主の力量だけではなく、会社のために努力を重ねてくれた従業員や関連業者のお陰であることを忘れてはなりません。従業員や関連業者に対する適正な利益配分が行われているのでしょうか。最近、特許料を巡って数々の裁判沙汰が起こっていますが、これも従業員の技術に対する公正な評価が行われないことに対する不満ではないのでしょうか。

企業内の不祥事が表ざたになるのは、ほとんど内部告発によるものと言われています。従業員や関連業者の不満が高まると、これが内部告発という手段となって表面化し、屋台骨を揺るがすことになるので

す。

ロータリーの歴史を紐解けば、職業奉仕を旗印にして、悪しき習慣に正面から対峙した数々の記録が残っています。1920年代にはマフィアと対決して、禁酒法下の法整備や事業所や業界の道德律制定、商道德を高めるための各種の立法措置に全面的に関与しています。それらの業績がロータリーの評価を高めていることを忘れてはなりません。

現在、約束手形を使っているのは、世界中で日本と韓国だけで、それ以外の国では使っておりません。この約束手形は零細な下請業者を泣かす大きな原因になります。弱い業者ほど、高い割引料を払って現金化しなければなりません。支払元が倒産でもすれば、ただの紙切れにしか過ぎません。ロータリアンの取引は双方が満足する取引であることが原則ですから、相手にリスクを負わせる手形決済はロータリーには馴染みません。

第一次産業、第二次産業、第三次産業が均等に配分されていた時代に誕生したロータリーは、その後の産業構造の変化に対応させて、その職業奉仕の実践方法を変えているのでしょうか。今や、先進国においては一次産業と二次産業は衰退し、三次産業の金融や情報やサービスが突出している状況です。職業奉仕の理念は哲学として万古不易なものですが、その実践方法は時代の変化に適応して変化していかなければなりません。

ロータリーの職業奉仕は、もともと、為替の差益や伝票操作やM&Aによって利益を生むような職業を想定していたわけではありません。

ロータリーの職業奉仕理念は正業にのみ適用されるものなので、問題はこういった職業が正業か虚業かということになります。正業か虚業かの判断は至極簡単です。シェルドンの職業奉仕理念に基づけば、儲けようと思って事業を営んでいるのが虚業で、自らの職業を通じて社会に貢献するために事業を営んでいるのが正業だということになります。

会社の体質を健全なものにするためのM&Aは正業ですが、自分が儲けるためのM&Aは虚業なので、会社は誰のために存在するのかを今一度考えることが必要です。ライブ・ドアや村上ファンドやスチール・ホールディングスが果たして正業か虚業かを見分ける目を持つことが大切です。世間一般の考え方に惑わされることなく、ロータリーが確固たる職業に対する信念を持つことが大切なのです。

ロータリアンは、まず自分の事業の繁栄を考え、次に自分が属する業界全体の繁栄を考え、究極的には地域社会全体の繁栄を図らなければなりません。

日本のロータリアンには優れた技術を持っている零細企業や中小企業のオーナーが沢山います。電子レンジの技術として開発され、結果として携帯電話やコンピューターやステルス戦闘機にまで取り入れられた電磁波吸収塗料、あらゆる物質に可能なメッキ技術、ナノ単位の金属加工技術、こういったものは、全て日本の小さな町工場で開発された技術です。また、目を閉じていても、リンスかシャンプーかが判るように、キャップの形を変えた洗剤メーカーも立派な職業奉仕の実践者です。

ロータリアンはその業種の代表者ですから、ロータリアンだけではなく、地域社会のこういった優れた技術を国際的に紹介したり、仲介する責任を持っているはずです。WCSの交換プロジェクトのような技術登録バンクを作って、お互いに利用できるようなシステムを作り、クラブ・レベル、地区レベル、世界レベルに拡げていくことも、新しい観点からの職業奉仕になるのではないのでしょうか。

最近ではインターネットを通じた情報が入り乱れています。特に青少年に大きな影響を与えている不良サイトが問題になっています。ロータリアンが経営しているプロバイダーも数多くあると思いますので、これらの人が中心になってこの業界から青少年に悪い影響を与えている不良サイトをなくする運動を進めることも可能だと思います。同様にインターネットを経由して取引される麻薬や銃などの禁制品も、流通事業に携わるロータリアンの世界的な結びつきを利用して防止することも決して不可能なことではありません。

クラブが行う職業奉仕活動は、まず、クラブ会員に職業奉仕の理念を徹底的に理解してもらうことです。そのためにはシェルドンの職業奉仕理念を再度確認すると共に、職業奉仕活動の実践はロータリアンの事業所に継続的な利益をもたらすものであり、職業奉仕活動の実践による受益者はロータリアン自身であることを知らしめなければなりません。

更に、次に必要なことは、21世紀に通用する職業奉仕の実践方法を再構築することです。

21世紀の産業構造は大きく変化しています。20世紀には、第一次産業、第二次産業、第三次産業も上手い具合に均整がとれていましたし、職業も、親から譲り受けた職業、すなわち天職観の下にやっていたら良かったのです。しかし、21世紀の現在、第一次産業、第二次産業、第三次産業の枠が大きく崩れています。自分の事業を防衛するためには、職種を変更する必要すら出てくる時代です。そのためには、ロータリアンにメリットを与える職業奉仕の実践方法を抜本から再構築する必要があるのです。不況期にある今こそ、職業奉仕活動の受益者はロータリアン自身であることを実証しなければなりません。

IT化時代の到来によって、コンピューター一台あれば、注文から決済まで全てが済む時代になりました。インターネットを使えば、居ながらにして、世界で一番安い製品を見つけることができる時代なのです。そんな中で、自分の事業の業績を伸ばしていこうと思えば、それが可能になるような職業奉仕の実践方法を考えて行く必要があるのです。

例会の卓話の原点は事業上の発想の交換にあるのですから、クラブ内における職業情報の交換も大切な職業奉仕活動です。そして、ロータリアンのみではなく、地域社会全体を巻き込んだ職業奉仕事例を研究すると共に、それを実践活動に移していかなければなりません。

21世紀はどのような世界になるのでしょうか。この表を見ていただきたいと思います。2005年の推定人口は約64億5000万人です。これが2025年には78億。2050年には約92億になるという推定されます。地球のキャパシティーは約80億だと言われているから、これを越すことになります。その一方で、先進国人口はほとんど変わらず、約11億です。これは発展途上国、開発途上国の人口爆発が起こることを意味します。更に言えることは、開発途上国、発展途上国はこれから50年の間にどんどん先進国

の仲間入りをするわけです。日本も50年前は貧しかったわけですから。先進国が増えるにも関わらず、先進国人口は11億で変わらないということは、先進国に極端な少子化現象が起こってくることを意味します。

すなわち、開発途上国では極端な人口爆発が起こると同時に、先進国では自分の国の労働力すら確保できない少子化現象が起こってくるのです。その結果、地球全体の環境破壊や資源が枯渇し、貧困を原因とする地域紛争が起こってくるでしょう。そう考えると、21世紀の後半は過密な人口と飢えと貧困と騒乱の時代であるとも考えられるのです。果たして人類は22世紀を迎えることができるのか、これを真剣に考える必要があるわけです。

人口爆発を抑える唯一の方法は、開発途上国における計画的出産によって人口を抑制することです。そのための現実的な方法として、若い女性を中心とした識字率向上があげられます。先進国の出生率は2人以下ですが、発展途上国では5-6名、開発途上国は8名、9名という出生率なのです。従って、私達は人口問題に対して、決して逃げることなく積極的に取り組んでいくことが必要です。宗教上の戒律から産児制限に反対する国もありますが、人類が生き延びるための英知を結集する必要があります。この分野では国連とロータリーとは連動して活動していますから、ロータリーがポスト・ポリオの最優先活動として識字率向上に取り組む必要があります。ちなみに、地球上の非識字者の数は10億人、成人の25%を占め、非識字者の2/3は女性であり、アジア人が75%を占めると言われています。

我々が如何に努力しようと、地球人口は確実に増加します。人口爆発をどう防ぐのかということをもっと真剣に考えていく必要があるのです。人間はこの50年間で、地球の資源のほとんどを使い尽くしてしまいました。後の世代に何も残さずにみんな使い切ろうとしています。これは謝って済む問題ではありません。

今まで持ってきた価値観をここで180度変えなかつたら、地球は必ず滅びます。ですから今までの物質至上主義を捨てて、心の豊かさを優先する考え方に換えていく必要があるのです。大量生産、大量消費というアメリカ文化に決別して、東洋とか、ヨーロッパの伝統的な考え方である、物を大切にするとか、皆なで分かち合うといった精神を発揮していかなければ、人類は破滅してしまうのです。

そう考えればロータリーの存在価値は極めて大きいものがあります。価値観の転換は一朝一夕にできるものではありません。だから今から考え方を転換していかないと手遅れになります。もう20年後には、その兆しが起こってきます。この中にもそれに遭遇する方がいるはずですが、価値観を転換することに関するロータリアンのリーダーシップが、大きく期待されます。

もう20年も経てば、途上国における人口爆発と、先進国における労働人口減少の影響が現れてきます。その影響が経済不況を招き、20世紀初頭のような弱肉強食の時代が訪れれば、再び職業倫理が低下することでしょう。その時、私たちロータリアンはロータリーの職業奉仕の原点に戻って、その抑止力として機能する必要があります。刻々と変化する社会情勢に適応するように産業構造は変化していきます。私たちは、変化していく産業構造に合わせて、自らの事業を存続させていかなければならないのです。ロータリーの職業奉仕の受益者は、ロータリアンであることを忘れてはなりません。

先進国では少子化や高齢化による労働人口の減少によって国家財政基盤が脆弱化することが予測され